

第3回 加西市ふるさと創造会議検討委員会

日時:平成25年2月4日(月)

19:00～

会場:地域交流センター 集会室

《 次 第 》

1 開 会

2 議 事

- (1) 「ふるさと創造会議」の段階的発展について
「持続・発展する組織づくり」前回提出案の修正

- (2) 「ふるさと創造会議」の支援制度について

① 市の支援制度について

② 地域が活きる仕組みづくりについて

- (3) その他

4 その他

5 閉 会

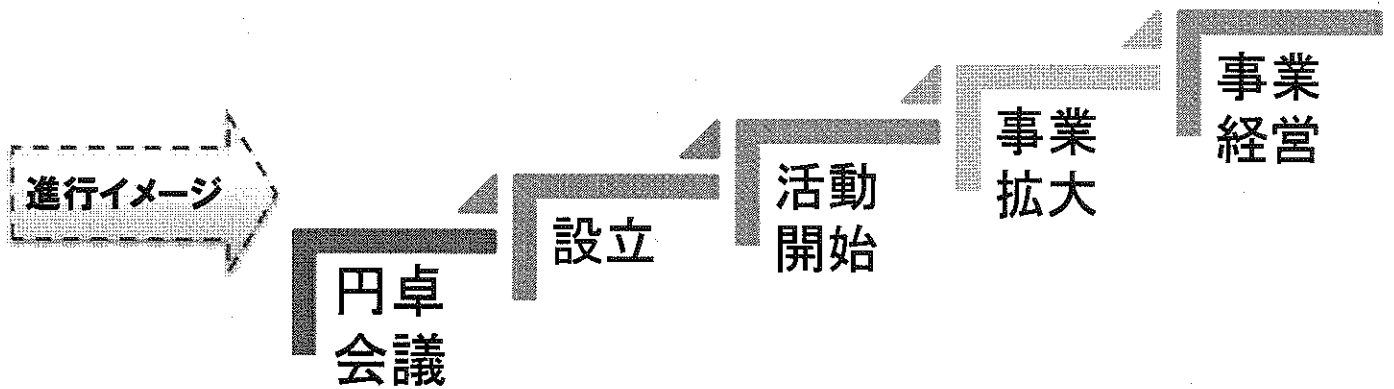
(配布資料)

- 1 持続・発展する組織づくり・・・・・・・・・・資料 ①
- 2 ふるさと創造会議設立・運営にかかる市の支援制度について(案)・・・資料 ②
- 3 地域における「ふるさと創造会議」の進め方(例)・・・資料 ③
- 4 地域が活きる仕組みづくり・・・・・・・・・・資料 ④
- 5 先進地事例・・・・・・・・・・資料 ⑤

持続・発展する組織づくり 【段階的發展】

段階	円卓会議	設立	活動開始	事業拡大	事業経営
人に例えらる	出合い	誕生	はう	立つ	歩く
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 人が集う それぞれの目的・役割、活動を知る それぞれの立場から意見や思いを伝える ふるさと創造会議の情報に触れる 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題について考える 出てきた課題について対策を検討 どのような事業計画、組織にするかを決定 	<ul style="list-style-type: none"> テーマを絞りながら、できることから始める 新しい人の参加・参画 さらなる交流の促進、新しいヒントの芽生え 	<ul style="list-style-type: none"> 行政が実施している事業を有償で受託 事業の中身を発展させて行く 人材の育成、輪の拡がり 	<ul style="list-style-type: none"> 財源を補助金以外からも確保 地域課題の高度なものも担う 企業経営としても成り立つ類似事業も計画
具体的事例	<ul style="list-style-type: none"> 円卓会議(様々な団体、関係者が一堂に会する会議)の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 交流事業(ワークショップや文化事業(スポーツ大会、文化祭。芸能祭、祭り、伝統文化継承事業) 研修事業(シボジウム、先進地視察) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題に対応した事業を実施(防災訓練、防災体制、高齢者の地域参加、地域の婚活事業、地域特産物づくり・・・) 	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施している事業等(環境へ教育、学童保育、樹木のたい肥化、耕作放棄田の活用、特産品を商品化、高齢者への給食事業・・・) 自治会作業の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の自主運行バスの運営 障がい者、高齢者のデザインサービス 空家や空き店舗の商業利用 特産品工場
運営するための要件	<ul style="list-style-type: none"> 補助金又は交付金 交流・会議費用 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金又は交付金 設立費用 組織運営費用 事業費用 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金又は交付金 組織運営費用 事業費用 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金又は交付金 組織運営費用 事業費用 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金又は交付金 組織運営費用 事業費用
支援額				<ul style="list-style-type: none"> 補助金又は交付金 組織運営費用 事業費用 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金又は交付金 組織運営費用 事業費用

ふるさと創造会議設立・運営にかかる市の支援制度について（案）



主な活動	趣旨の説明 現状の把握 必要性の確認	組織の構成 事務局の設置 運営拠点の整備	地域の将来計画 現状の課題 課題の解決事業	公的事業の受託 NPO化の検討	さらなる発展 地域産業の創出 社会企業化
------	--------------------------	----------------------------	-----------------------------	--------------------	----------------------------



年 度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
補助金又は交付金					
財政支援制度	補助金・交付金	補助金・交付金	補助金・交付金	補助金・交付金	補助金・交付金
創造会議運営費					
事業費 I	円卓会議 200,000円	設立支援 200,000円	地域計画 300,000円	チャレンジ事業 300,000円	ステップ事業 300,000円
	交流事業 200,000円	交流事業 200,000円	交流事業 100,000円	交流事業 100,000円	交流事業 100,000円
事業費 II					
合 計					

主な取組態様	着手年度	設立年度	計画実行年度	実行拡大	発展年度
事業の概要	各種団体、自治会長が「ふるさと創造会議」による地域の活性化を考える機会として、地域会議を開催。住民交流事業の開催。住民の意思の疎通を促進。	ふるさと創造会議の組織の構造を決定。構成委員と役割の分担(部会)、参加者を募集。事務局の体制を整える。住民交流事業の開催。地域の問題や現状の課題を話し合う。	地域の将来計画を独自策定。子どもから大人まで地域の姿を考える取組みを展開。地域課題を洗い出し、取り組みの方法及び順序を決定し、着手。住民交流事業の開催。取組みへの理解及び協力の要請。方法や成果について話し合う。	取組み状況を見ながら、適宜取組みについて修正を行う。次期取組み計画を検討して行く。住民交流事業の開催。多様な参加者を集めて行く。	地域活性につながる雇用や産業化できる事業を検討。地域で活用できる、伝統・文化、農資源や空き地、空家等幅広く地域資源の利用を検討。住民交流事業の開催。継続的な交流の推進。

地域における「ふるさと創造会議」の進め方（例）

- 参加者・市の支援 ほか -

段階	区分	運営	目標	内容	参加者	市の支援
1	円卓会議	区長、各社団体の長等及び加西市(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域運営に関わっている区長・自治会長をはじめ、各種団体の役員などが一堂に会しそれぞれの役割や活動状況等の相互理解を図る。 ・市が構想する「ふるさと創造会議」による地域づくりについて考える場を持つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市が趣旨説明を行う。 ○「何故、今こんなことに取組む必要があるのか。」地域住民同士で考える。 ○各団体の現状を確認する。 	区長 老人会 各PTA 婦人会 各種団体長	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催 ・シンポジウム開催 ・先進地事例の情報取得 ・先進地の紹介、視察 ・担当課の協働 ・地域担当職員の協力 ・財政的支援
2	設立	地域内組織	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の現在の問題を把握・理解する。 ・課題に早期に取組むことの利点を共通に理解して行く。 ・多くの人が参加しやすく、地域の特性を生かした持続性のある組織を築く。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民ができることを考えて行く。 ○既存の団体等の活動について、最適な方法を考える。 ○次代を担う人にも呼び掛けを行い参画を促す。 	区長 老人会 各PTA 婦人会 各種団体長	
3	活動開始	地域内組織	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の将来像を描く。 ・将来像実現のために、地域住民ができる取組みを考え立案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の未来構想を練る。 ○地域の将来計画を策定する。 ○地域課題解決事業に着手する。 	創造会議委員 一般参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・市の実施事業の内、地域で実施可能なものについて検討・協議 ・担当部署との協議、調整 ・先進地の紹介、視察 ・担当課の協働 ・地域担当職員の協力 ・財政的支援
4	事業拡大	地域内組織(NPO化団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・難度(規模的、専門性等)の高い地域課題の対応の検討 ・地域の特性を活かした取組みの開始 ・NPO化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○持続する地域づくりに必要な問題、課題への取組みを広げる。 ○地域の伝統・文化、風土等を活かした事業に着手する。 ○地域内の公共的な事業の受託化の検討、体制整備を行う。 	創造会議委員 一般参加者	
5	事業経営	地域内組織(NPO化団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・難度(規模的、専門性等)の高い地域課題の対応の検討 ・地域の特性を活かした取組みの開始 ・NPO化の検討 ・より柔軟に地域課題に対応できる組織運営の検討(自立化) 	<ul style="list-style-type: none"> ○持続する地域づくりに必要な問題、課題への取組みを広げる。 ○地域の伝統・文化、風土等を活かした事業に着手する。 ○地域内の公共的な事業の受託化を行う。 	創造会議委員 一般参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・担当課の協働 ・地域担当職員の協力 ・財政的支援 ・NPO設立・運営支援

地域が生きる仕組みづくり

補助金制度と交付金制度

住民による主体的なまちづくりの制度を持つ地方自治体は数多くあり、財政的な支援の方法には、大きく分けて二つの制度を採用しています。

1 補助金による財政支援

事業の内容を指定して、その内容に沿った計画を実行するにあたり。一定の率または定額を交付するもの。

〈メリット・デメリット〉

区分 \ 事項	メリット	デメリット
補助を受ける側	<ul style="list-style-type: none"> ・事前の緻密な事業計画により達成度が高まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・確度の高い事業計画作成に時間が掛かる ・求める事業に合わないことが多い(ニーズに合わない) ・予算の使途が限られる場合が多い
補助する側	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施の信頼性を高めることが可能 ・補助側の意図する施策に近い目標が達成できる ・予算の範囲内での対応で済む 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金制度に合わせた事業となり、想定する効果が生まれにくいことがある ・補助金のために、事業をつくる傾向が強まる

2 交付金による財政支援

特定の目的を定め、それを実現する事業に自由に使える一定額を交付するもの。

〈メリット・デメリット〉

区分 \ 事項	メリット	デメリット
補助を受ける側	<ul style="list-style-type: none"> ・財源の使用の自由度が上がり、目的のための事業の幅が広がる ・財源の安定性が高まる ・事業効果を高めることが可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・より自立した事業執行が求められる(組織体制の整備が要)
補助する側	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果を高めることが可能 ・効果的な交付金の使用が期待できる ・ニーズに対応できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・一定額の交付金を確保する必要がある ・補助金以上に事後の事業効果を検証して行く必要が生じる